

原材料価格高騰の影響 顕著に現れる

— 9割近くの企業で何らかの影響あり

景気見通し調査

【調査概要】

- 調査目的／管内の小規模事業所の短期的な景気動向を把握するため、年4回実施。
- 調査時期／平成19年6月14日～20日
- 調査方法／ファックスにより送付、回収
- 調査対象／福井商工会議所会員小規模事業所2,500件
- 回答企業／362社(14.5%)

【内訳】

製造業67社／建設業113社／卸・小売業84社／サービス・その他98社

D-I値とは、景気動向を示す指標で、「良い」「増加」「好転」したとする企業割合から「悪い」「減少」「悪化した」とする企業割合を差し引いた値

調査結果概要

小規模事業所の景況感は、前回調査よりもさらに悪化した。特に製造業が急激に落ち込んでいる。また、ほとんどの企業で原材料価格の高騰によって何らかの影響を受けているが、有効な対策はとれていない。

今回の調査結果では「業界の景況感」「自社の景況感」「売上の状況」「採算の

状況」いずれも「悪化」を示す結果となった。また、今後の景況についても、さらに悪化するとの見方が多い。

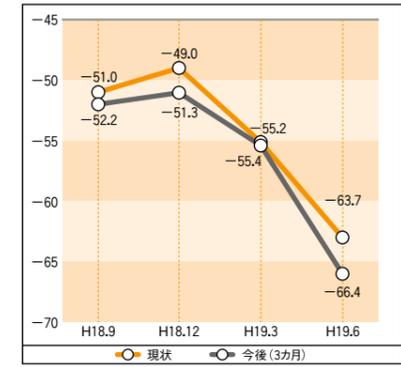
業種別には「製造業」の落ち込みが激しかった。その理由としては①受注量が伸びない中にある②受注単価が下落している③仕入価格(原材料価格)が上昇している、の3点を挙げる企業が多かった。さらに「サービス業・その他」の落ち込みも大きく、逆に「建設業」「卸・小売業」の下落幅が比較的小さかったため、これまで「製造業」「サービス業・その他」と「建設業」「卸・小売業」で二極化していた業種間の業況格差が縮小した。

なお今回の調査では、ここ最近続く原油価格を中心とした原材料高騰の影響も調査した。結果は9割近くの企業で何らかの影響を受けており、特に製造業では「かなり影響が出ている」との回答も3割以上あった。その一方で、今回の原材料の高騰に対し有効な対策がとれていないことも浮き彫りとなっている。

業界の景況

自社が属する業界の景況(D-I値)は、

業界景況D-I値の推移

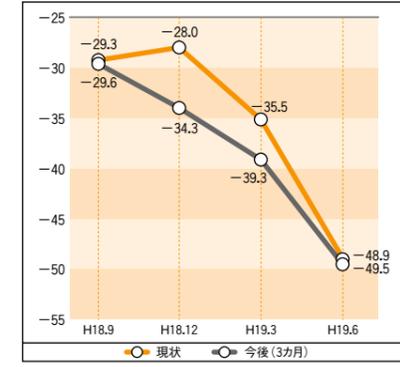


2回連続して下落している。また、「今後3ヶ月の予想」についてもこの傾向は変わっておらず、悪化傾向が続くとの見方が強い。

業種別でも、全業種で景況感が悪化しているが、特に「製造業」で前回に比べてマイナス24.8ポイント下がり、落ち込みが大きくなっている。また、「今後の予想」についても「サービス業・その他」以外は悪化するとの見方が強い。

売上(受注高)

自社景況D-I値の推移



っており、業界の状況ほどには自社の状況を悪く感じていない企業が多いといえよう。

業種別で見ると、ここでも、「製造業」が前回よりマイナス21.5ポイント下がっている。また、前回まで比較的良好なD-I値を示してきた「サービス業・その他」においても、大幅に悪化している。

自社の景況

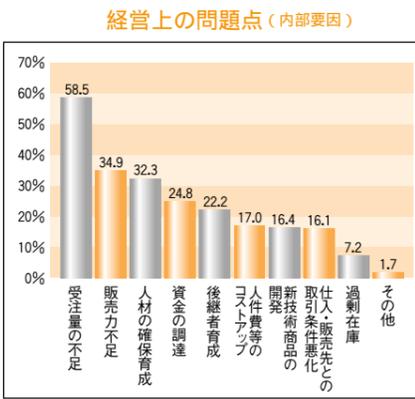
自社の景況も、前々回、前回調査と回を追うごとに悪化している。

一方で「自社景況」D-I値自体は、前述の「業界景況」D-I値を大きく上回

常に不足」との回答が減少した。全体として徐々に企業の労働力の過剰感が増しているようである。

経営上の問題点(複数回答)

経営上の問題点を内部要因と外部要因に分けて聞いた。内部要因としては「受注量の不足」を、外部要因とし

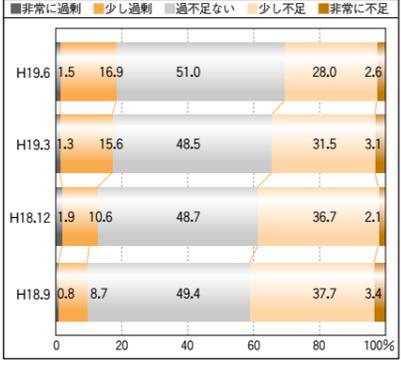


原材料価格高騰の影響

原油等原材料価格の高騰による影響については、「かなり影響が出ている」「多少影響がある」とした企業が約87%と、ほとんどの企業で何らかの影響を受けている。特に「製造業」で「影響がある」とする企業割合が多く、前述の景況感悪化とも併せて考えると、原材料価格の高騰が「製造業」の景況悪化の一要因であることが推察できる。

また、対策としては「対策をとっていない」「(33.3%)が最も多く、次いで「利益を下げ従来の価格を維持」(28.1%)と、価格高騰に対して有効な対策が取れていないことが分かる。

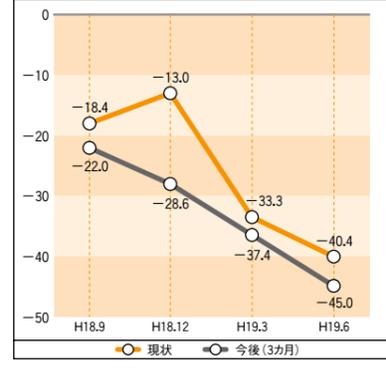
労働力の過不足感



労働力の過不足感

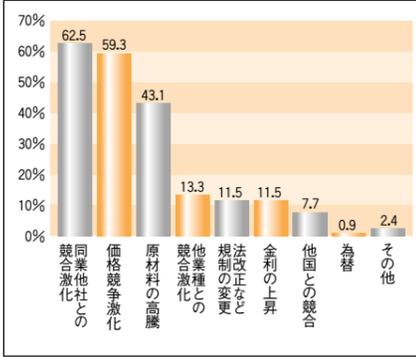
前々回、前回調査に比べて「過剰」「非常に過剰」「少し過剰」とする回答が増加し、逆に「不足」「少し不足」「非

売上D-I値の推移

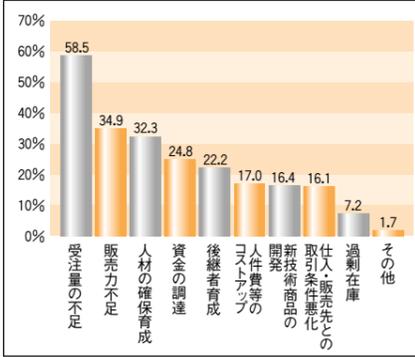


に「卸・小売業」はD-I値を14.9ポイント改善させている。なお「今後の予想」では、全ての業種においてD-I値を下げている。

経営上の問題点(外部要因)



経営上の問題点(内部要因)



原材料価格高騰の影響(業種別)

